

事業用自動車における電動車の集中的導入支援

令和4年度補正予算額
2,050百万円

- 製品のラインナップが揃い、普及段階にある事業用の電動車（HV、EV、FCV）について普及段階と車両価格に応じ、購入補助を行うことにより導入を集中的に支援する。

・運輸部門のCO2排出量の9割を占める自動車の中でも、走行距離が長く1台当たりの排出量が多いバス、トラック、タクシーの事業用自動車について、電動化を推進することが重要。

	市場導入の初期段階で 価格が高く積極的な支援が必要な車種	車種ラインナップが充実し 通常車両との価格差が低減している 車種	通常車両との価格差がさらに低減し 本格的普及の初期段階にある車種
対象 車種	 EVバス （路線）  EVバス （小型）  FCV トラック	 EV 軽トラック  EV 小型トラック  EV タクシー	 HV トラック  HVバス （路線）
補助率：HVは、通常車両との差額の1/3 EVは、車両価格の1/3（バス）、1/4（トラック・タクシー）、急速充電器は1/2（充電装置のみの場合1/4） FCVは、車両価格の2/3			

事業用自動車における電動車の集中導入を促進するとともに、
自動車メーカーによる開発を促進

運送事業者において、電動車の集中導入が促進されるとともに、併せて充電設備の
設置が進むことにより電動車の導入環境が整備され、事業用の電動車の市場が創
出されるとともに、自動車運送事業におけるCO2削減が進む。